

市長に問う

代表質問から

自由民主党千葉市議会議員団

市債の格付けにおける評価は

問 本市のシングルAプラス（A+）という格付けは、どのようなレベルに位置し、その要因にはどのようなものがあるのか。また、信用不安の顕在化しているユーロ圏の諸国や、近隣のアジア諸国の格付けはどのようになっているのか。また本市と同等の格付けを取得している一般企業にはどのような企業があるのか。

答 スタンダード・アンド・プアーズ社の格付けによると本市は「A+」となっていて、22段階の格付け中、上から5番目の評価で、投資対象として非常に高い評価を得ており、その要因としては、安定した自主財源基盤を持ち比較的安定した税収が見込まれること。財政運営において財政規律が強く意識されていることなどが挙げられている。

なお、一概に比較することは難しい面もあるが、財政危機と言われるイタリアがBBB+、ギリシャがCCCで、A+の格付けを得ていた国としては平成22年11月まで中国と韓国が受けていた。また一般企業では、日本たばこ産業、三井住友海上火災保険などが同等の評価である。



住宅地の商店街街路灯

商店街街路灯の電気料補助の考え方は

問 我が会派では従来から商店街のための商業振興拡充策を要望しており、商店街街路灯の補助率の見直しの必要性を主張してきた。商店街街路灯の電気料の補助率と補助件数・金額の状況は。また補助率の考え方について伺う。

答 平成23年度は92団体中73%の67団体が補助を受け、補助金額は約786万円であった。商店街街路灯は、これまで夜間の販売促進の意味合いが強かったが、商店会会員の減少や空き店舗の増加の中、地域の防犯機能を維持するために商店会がコストを負担している現状がうかがえる。自治会防犯街灯の電気料補助率90%との格差が生じていることも踏まえ、両者の役割や財務基盤などを考慮し、25年度予算編成で、

商店街街路灯電気料の補助率を50%から75%に引き上げることを検討している。また地域防犯機能を総合的に把握し一元的に管理するため、商店街街路灯の所管を、経済部から、自治会防犯街灯を所管する区役所に移管することを併せて検討している。

民主党千葉市議会議員団

市が目指す「新しい市役所」とは

問 市では、情報システム全体最適化などのICT*1基盤の再編と業務プロセス改革の推進により、「市民の利便性向上」と「行政の効率化」を達成する取り組みに着手したところであるが、市が目指す「新しい市役所」とはどのようなものをイメージしているのか。

答 一言で言うと「市民にとって最適な手続ができ、市民と最適なコミュニケーションができる市役所」を創っていくことである。ICTを活用し、従来の業務のやり方をゼロベースで見直し、市民一人一人のニーズに対応できる民



高齢者の利用料割引が予定される千葉ポータルアリーナのトレーニング室

入場割引を行うスポーツ施設の拡充を

問 現在、「高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創る」ことを目標に「高齢者保健福祉推進計画」を実施しているところであるが、高齢者を豊かに暮らすためには何よりも健康であることが重要と考える。高齢者の健康づくりに有効な施策として、利用料金の割引を行うスポーツ施設を拡充し有効活用することで、健康を維持し、要介護状態の予防につなげていくことが必要と考えるが、見解を伺う。

答 高齢者人口の増加に伴い医療費や介護費用が増える中で、健康づくりや介護予防は、今後ますます重要となっており、こうした観点から公のスポーツ施設の有効活用に取り組むべ

きと考えている。現在、高齢者に対して利用料の割引を行っている17施設に加え、ポータルアリーナやコミュニティセンターなど23施設についても新たに割引を実施し、市内40カ所全てのスポーツ施設で高齢者に利用を促し、健康づくりや介護予防を促進していきたいと考えている。

公明党千葉市議会議員団

医療と介護の連携について

問 多くの高齢者は、医療や介護が必要な状況になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことを望んでいる。そのためには、未だ不十分な状況にある医療と介護の連携強化、在宅療養を支える体制づくりが大変重要な課題と考える。認知症対策を含めた医療と介護の連携、在宅療養を支える体制づくりについて、本市の現状と課題、今後の取り組みを伺う。



在宅療養を支える体制づくりを

答 本市では在宅療養支援病院・診療所が61カ所整備されているほか、かかりつけ医を支援するため青葉病院に在宅支援病床を確保するなど支援体制の整備に取り組んでいる。医療と介護の連携の具体的な取り組みを進め

るため、平成24年4月に、医療・介護・福祉などの関係者の意見交換の場として、在宅医療推進連絡協議会を立ち上げた。また千葉大学医学部付属病院に設置した「認知症疾患医療センター」では、医療や介護の関係者などで構成する協議会を開催し、かかりつけ医やケアマネジャーへの研修の実施などを検討しており、今後、連携強化のシステムづくりに積極的に取り組んでいく。

子ども・子育て支援施策の推進に向けて

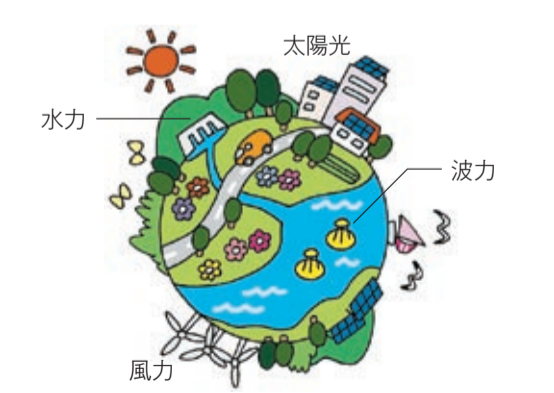
問 「子ども・子育て関連3法」が成立し、国は平成25年度に子ども・子育て会議を設置し子ども・子育て支援施策を総合的に推進するための基本指針などを示す予定である。速やかな新制度への移行に向けた、本市における「地方版子ども・子育て会議」の設置と、事業計画の策定、体制整備について伺う。

答 本市でも子ども・子育て支援の当事者を含めた合議制の機関が必要と考え、そのあり方を検討している。新制度での事業実施が円滑に進むよう、平成26年度中を目標に、子ども・子育て支援事業計画の策定を進めていく。条例などの整備やシステム開発などのほか、申請受付や給付認定など、新たな業務が多く発生するため、全庁的な実施体制の構築が必要であり、今後、国や他政令市の動向に留意し、27年4月の制度移行に万全を期していく。

日本共産党千葉市議会議員団

即時原発ゼロの立場に立つべきでは

問 「原発ゼロの日本」を願う世論と運動の広がりで、政府も「過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」と認めざるを得なくなっている。福島県では県内外への避難者は16万人、放射能被害は全国に広がり、「即時原発ゼロ」の実現が求められている。市長は原発再稼働反対、即時原発ゼロの立場に立つべきではないのか。



原子力発電に依存しない社会の実現を

答 福島第一原子力発電所の事故により、今後もなお避難を余儀なくされている方々のことを思うと、原子力発電を推進していくことは難しいと考える。一方で、エネルギー政策は市民生活や経済活動に深く関係しており、将来

を見据えた具体的なエネルギー計画に基づき、現実的なプロセスを経て原子力発電の依存度を低下させていくことが重要と考えている。

産業連関表の活用で地域経済の活性化を

問 地域経済を振興して雇用を拡大する地域循環事業の推進などを具体的に進めなければならない。市は地域経済分析の資料として、工業統計や商業統計などをどのように活用しているのか。産業連関表*2の分析で、市の付加価値をトータルに表し、経済構造と経済波及効果を市民に明らかにし、具体的な方針を打ち出すべきだがどうか。

答 工業統計や商業統計などの事業所系の統計は、千葉市経済活性化戦略など経済施策の基礎資料として活用している。統計結果は市内の経済活動の結果を測定する「市民経済計算」の基礎データとしても活用している。昨年度末に策定した「千葉市地域経済活性化戦略」では、直近の産業連関表の分析結果を活用し、地域経済の活性化策を検討した。また年度当初の企業立地促進事業補助制度の拡充に当たっては、産業連関表の分析結果である、産業構造の特徴や経済波及効果のモデル分析などを基礎資料として活用しており、産業連関表を活用して様々な地域経済活性化策を展開している。今後の施策展開においても、産業連関表をはじめとする各種統計資料を活用していく。

未来創造ちば

「子どもにやさしい都市」宣言を

問 市ではこれまで、青少年を含めた子ども施策に力を入れてきた。そこで、市の取り組みを全国に示し、子どもたちの未来を保障する決意を表すためにも、子どもにやさしい都市として宣言をしてはどうか。

答 子どもや若者などを対象とした様々な課題に積極的に取り組もうとする市の意志や主張、方針を、都市宣言のような形で市の内外に表明することは意義あるものとする。宣言に当たっては、基本理念をはじめ、実現するための具体的施策、市民参画の手法など、多角的に検討する必要がある。実施に際しての市民意識の醸成、市民・企業・関係団体などの協力、市内外への周知徹底が重要と考えている。今後、国から示される、子ども・子育てに関する理念を含めた基本指針などを踏まえ、本市独自の宣言などについて検討していく。



中央区役所1階の市政情報コーナー

区役所庁舎の使い方への評価と課題は

問 庁舎、特に指定都市の区役所は、市民の自治活動を促し、共助を支える場となるべきと考える。区役所の空きスペースの使われ方の評価は。今後、庁舎としての区役所を、市民の自治を促進する場として活用する点で、どのような課題があるのか。

答 各区役所に情報コーナーを整備するなど恒久的に利用しているほか、市民意見を取り入れた自習室の設置、絵画展や子どもお楽しみ会などのイベントの開催など、各区役所が工夫を凝らし、空きスペースの有効活用を図っている。今後、区役所窓口体制が大きく変わる可能性を踏まえ、事務室の再配置など、区庁舎全体の利用方法の見直しを含め、効果的、恒久的な活用方法を検討していく必要があると考えている。空きスペースが無い区役所では実現が困難。セキュリティ確保のため平日の執務時間中の利用に限られるなどの課題があるが、各地域の住民が情報を交換し、相談できる場を確保することは、市民主体のまちづくりを進める上で効果が期待できると考えており、今後の窓口体制の見直しに伴う活用方法の一つとして検討していく。

市民ネットワーク

障がい者の災害時対応の進捗と考え方は

問 身近な地域の福祉避難所である拠点福祉避難所と福祉避難室の指定の状況は。

答 拠点福祉避難所は高齢者施設52カ所、障害者施設29カ所を指定している。福祉避難室は小学校区内に1カ所以上指定することとなっているが、今後全ての指定避難所の中に福祉避難室を開設できるよう計画を見直す。災害時地域支えあい事業は、現在67の町内自治会が取り組んでいるが、要援護者名簿に記載していない方も自発的に申し出いただくことで対象にできない障がい者の災害時対応について市はどのように

みんなの党千葉市議団

市職員の諸手当の抜本的見直しを

問 総務省は、地方公務員の退職手当を国家公務員同様に減額するよう知事らに通知した。また、国家公務員では既に廃止となった持ち家手当は多くの自治体で未だに存続している。諸手当の廃止を含めた抜本的見直しを行うべき時期と考えるが見解は。

答 自宅に係る住居手当の廃止や、交通用具使用者の通勤手当の減額など、適宜、見直しを進めていく。

日本維新の会千葉市議会議員団

モノレールを中心とした都市交通体系の再検討を

問 地域経済の活性化などが期待できるモノレールの幕張新都心への延伸で、モノレール中心の都市交通体系を再検討してはどうか。

答 今の財政状況を踏まえると、モノレール延伸による都市交通体系の構築は現実的ではないと考える。「千葉市総合交通政策」でも、既存の輸送機関との連携を図りながら公共交通ネットワークを構築することとしており、幕張新都心とJR

全小学校にスクールカウンセラーの配置を

問 本市でも、いじめで数百名の小学生が苦しみ続けている。一刻も早く、スクールカウンセラーを全小学校に配置すべきと考えるが見解は。

答 現在、小学校からの要請に対しては学区中学校のスクールカウンセラーが対応しているが、近年、問題行動の低年齢化が進む傾向にあり、よりきめ細かな相談活動の必要があると考えている。国の来年度予算要求で、小学校スクールカウンセラーの配置拡充が示されており、今後、国の動向を注視し対応を図っていく。

総武線方面を結ぶルートは、LRT*3など新たな交通システムの必要性を含めた機能強化を検討することとしている。

「幼保連携型認定こども園」制度への課題は

問 良質な幼児教育と保育を一体的に提供できる、新たな「幼保連携型認定こども園」制度を活用すべきと考えるが、課題と今後の取り組みは。

答 教育と保育の一体的提供にふさわしい安定的な財源確保や、人材の確保が課題である。引き続き国の動向を注視し、情報収集的的確な対応に努めていく。